

事務事業名		勤労青少年ホーム維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	6	1	2
	施策名	青少年の健全育成			予算上の事業名 勤労青少年ホーム維持管理事業			

法令根拠 芽室町勤労青少年ホーム条例 芽室町勤労青少年ホーム条例施行規則 芽室町勤労青少年ホーム庶務規程

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を目的として、勤労青少年の活動拠点及び社会教育施設としての有効活用を図るための維持管理を行う。 平成18年度からMEMオロ太鼓保存会の練習場所として一部を専用で使用している。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内在住または町内で勤務する15歳から35歳までの勤労青少年	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 勤労青少年の交流や情報交換などを通じた健全な育成及び福祉の増進を図る。また、上記対象外の利用者を含めた施設の有効活用を図る。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 勤労青少年並びに対象外利用者の活動の場として、有効活用を図る。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 開館日	日
② 維持管理に要した費用	円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 15歳から35歳までの町民数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 芽室町が好きな方で、公共施設の整備や生活環境の充実にあげた人の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	85,410	60,160	73,000	73,000			
	一般財源	円	1,982,579	2,007,829	1,800,000	1,800,000			
	事業費計(A)	円	2,067,989	2,067,989	1,873,000	1,873,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0018	0.0051					
人件費	円	14,622	42,022						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,082,611	2,110,011	1,873,000	1,873,000				
活動指標	①	日	350	349	349	349			
	②	円	2,067,989	2,067,989	2,068,000	2,068,000			
	③								
対象指標	①	人	3,350	3,422	3,422	3,422			
	②								
	③								
成果指標	①	人	4,398	2,905	2,905	2,905			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	22.0	18.7	19.0	19.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 勤労青少年の交流や情報交換の場とその活動拠点としての施設整備を目的とする。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 勤労青少年や青年団体の活動の場としての利用が減少してきている。郷土芸能MEMオロ太鼓保存会の活動や隣接する体育施設の保管施設としての利用が見られる。 旧勤労青少年福祉法(現青少年の雇用の促進等に関する法律)が改正され、勤労青少年ホームに関する規定が廃止されている。
--	---

事務事業名	勤労青少年ホーム維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性		
29年度 の取組	文化団体の活動の場や総合体育館の補完施設として利用していく。勤労青年・青年団体を取り巻く環境が開設当初と大きく変化していることから個人・団体の活動場所としての今以上の利用促進は難しい。老朽化により施設設備の劣化も進んでいることから利用者は減少していくと考えられる。また、災害時の避難所用品の仮保管場所となっていることから、今後の対応について関係部署と協議を進める。	現状維持		
		2.改革・改善による期待成果		
			コスト	
		削減	維持	増加
30年度 以降の取組	青少年を取り巻く環境の変化により全国的に勤労青少年ホームの利用者数・施設数は減少傾向にあり、平成27年の「勤労青少年福祉法」の一部改正では勤労青少年ホームに関わる条文は削除されている。芽室町においても施設の利用率は悪く、施設管理経費に見合った活用は出来ていない。施設の老朽化も進んでいることから、施設機能の廃止や建物の活用方法について検討していく必要がある。一方、災害時の避難場所となっているが、耐震診断(改修)が未実施であることから、今後の対応について検討していく。	向上		
		維持	○	
		低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		社会教育委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 24 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	生涯学習の推進			予算上の事業名 社会教育委員会運営事業			

法令根拠 社会教育法、茅室町社会教育委員設置条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)									
1.手段(事業の概要) 社会教育委員が社会教育に関し教育委員会に助言するため、下記の職務を行う環境を整える。 社会教育に関する諸計画を立案すること ②定時または臨時の会議で教育委員会の諮問に応じて意見を述べること ③これらのために必要な研究調査を行うこと		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 定例会議数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>② 参加した研修の数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 定例会議数	回	② 参加した研修の数	回	③	
名称	単位										
① 定例会議数	回										
② 参加した研修の数	回										
③											
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 社会教育委員		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 社会教育委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 社会教育委員数	人	②		③	
名称	単位										
① 社会教育委員数	人										
②											
③											
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会教育に関する様々な課題の解決のため、会議や研究調査を行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 答申の数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 答申の数	件	②		③	
名称	単位										
① 答申の数	件										
②											
③											
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 心豊かな人・文化が生まれ、魅力のある地域づくりにつながる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 茅室に住み続けたい住民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 茅室に住み続けたい住民の割合	%	②		③	
名称	単位										
① 茅室に住み続けたい住民の割合	%										
②											
③											

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	662,168	816,703	1,154,000	1,154,000		
	事業費計(A)	円	662,168	816,703	1,154,000	1,154,000		
正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.1276	0.3930					
人件費計(B)	円	1,036,515	3,238,152					
トータルコスト(A)+(B)	円	1,698,683	4,054,855	1,154,000	1,154,000			
活動指標	①	回	6	4	6	6		
	②	回	8	8	9	9		
	③							
対象指標	①	人	12	12	12	12		
	②							
	③							
成果指標	①	件	2	2	2	2		
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	64.7	67.4	68.0	68.0		
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町民の中で「社会教育委員」の認知度が低く、町民の声を教育委員会へ届ける社会教育委員が活動しづらい状況にある。社会教育委員の役割の周知など社会教育委員が活動しやすくなるような工夫が必要である。
1.この事務事業を開始した背景 社会教育法の施行に伴い、事務事業を開始した。	

事務事業名	社会教育委員会運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 社会教育分野における諸課題解決のための委員会議の開催、委員の資質向上のための研修会への参加などを継続して行う。 また、平成30年の生涯学習推進中期計画の見直し・策定に向けて、社会教育委員の役割を再確認していく。 9月に札幌で開催される全国社会教育研究大会に向け、十勝社会教育委員協議会の事務局として準備を進めていく。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	30年度以降の取組 平成31年度まで十勝社会教育委員協議会の事務局を担う。平成31年度には全道社会教育研究大会が十勝で開催されるので、準備を進めていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		家庭教育学級活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩	内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5	1	家庭教育学級活動支援事業
	施策名	生涯学習の推進								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 各家庭教育学級に対し補助金の支出、学習内容に関する助言を行う。 家庭拳幾をテーマとした講演会等を開催する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 子育て中の親	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育てや教育、健康など家庭教育に必要とされる活動を行う。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てに関する不安を解消し、同じ目的を持つ仲間をつくる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 補助金支入学級数	学級
② 講演会開催数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 対象団体	団体
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 学習会等自主事業を開催した団体数	団体
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 安心して子育てができる環境にあると感じる人の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	319,949	368,141	390,000	390,000			
	事業費計(A)	円	319,949	368,141	390,000	390,000			
	正職員従事人数	人	4	4					
	人工数(業務量)	年間	0.1030	0.0578					
人件費計(B)	円	836,685	476,247						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,156,634	844,388	390,000	390,000				
活動指標	① 学級		5	5	5	5			
	② 回		1	1	1	1			
	③								
対象指標	① 団体		5	5	5	5			
	②								
	③								
成果指標	① 団体		5	5	5	5			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		67.2	65.7	65.0	65.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 子どもや家庭を取り巻く環境が著しく変化し、様々な課題が生じている現在において、子どもたちが心豊かで健やかに育つためには家庭教育の充実が必要である。子育てをする親の不安や悩みを軽減し、安心して子育てができる環境整備を行う。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 社会情勢が変化しており、親同士のつながりだけではなく、学校や地域と連携した活動が重要となっていく。 家庭教育学級単体での活動が難しくなっている学級もある。
---	--

事務事業名	家庭教育学級活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	子どもたちが心豊かでたくましく健やかに育つためには、家庭教育の充実を図ることが重要であり、家庭・学校・地域が一体となって活動する必要がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	子どもにとっても親にとっても家庭教育の充実が図られることは重要である。		
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	自主活動を行う家庭教育学級への支援(助成)は、経費の面で各学級の活動に必要なものとなっている。		
6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
学級を運営するための経費の支援であり、適正である。			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	親が安心して子育てができるよう、親同士が協力し合える関係をつくれるような学習プログラムの指導助言を行う。 親同士のつながりだけでなく、学校や地域と連携して地域全体で子育てができる環境を整備する。 学級生や子育て中の親に限らず、地域の人も参加可能な講演会やセミナーを開催する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	継続して家庭教育学級への支援を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		少年教育活動運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5	1	少年教育活動運営事業
	施策名	青少年の健全育成								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 少年少女国内研修事業(友好都市訪問事業)、西部十勝野外活動体験研修事業「クマゲラの村キッズキャンプ」、ジュニアリーダーコース道東派遣、フレンドリーコンサート、通学宿舎「めむろ塾」、子どもわんぱくキャンプ、メモオロ太鼓保存会子どもの部活動報償、寺子屋めむろ夏・冬、奈井江町児童生徒との標語作品交流
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町内在住の児童・生徒
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・異なる年齢や地域間の交流を通じてリーダーを育成する。 ・親子間の信頼関係を築く。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 各種体験活動や研修事業をととして、児童生徒の豊かな心の育成を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 事業数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町内の児童生徒数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 事業参加者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 児童生徒のうち事業に参加した者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,933,252	468,144	655,000	655,000			
	一般財源	円	1,764,618	1,730,026	2,221,000	2,221,000			
	事業費計(A)	円	3,697,870	2,198,170	2,876,000	2,876,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.7381	0.4269					
人件費	円	5,995,704	3,517,473						
トータルコスト(A)+(B)	円	9,693,574	5,715,643	2,876,000	2,876,000				
活動指標	①	回	9	9	9	9			
	②								
	③								
対象指標	①	人	1,904	1,863	1,836	1,836			
	②								
	③								
成果指標	①	人	434	451	484	484			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	22.7	24.2	26.4	26.4			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 様々な体験活動をととして、子どもたちの豊かで健やかな心を育むため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・集団生活をとおして形成される協調性や自然体験の中での経験が、子どもたちの発達段階ごとの成長に影響を持つと考えられることから、その重要性が求められる。 ・事業への参加希望者が多く、定員を超えてしまい、参加者を制限している状況である。
--	---

事務事業名	少年教育活動運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	次代を担う児童生徒を健やかにたくましく育てるために必要である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	町内の全児童生徒が対象であり、適正である。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	児童生徒の自立心や協調性を形成する機会が失われる。		
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業の性格や実施形態(他自治体との共同事業等)、各種研修事業における必要最低限の日数等の関係から削減は困難である。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	事業により参加者に費用の負担を求めていることから、適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	<ul style="list-style-type: none"> 各事業実施にあたって食育推進計画に基づく取組について検討する。 野外活動や集団生活によって、子どもたちの自立心や協調性の醸成を図る。 各事業において地域の人々との関わりを持たせることによって世代間交流を行い、地域で子どもを育てる機運を高める。 より多くの参加者を受入できるよう事業の内容・実施方法を検討する。 	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	継続して事業を実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		高齢者学級「柏樹学園」開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5
	施策名	生涯学習の推進					
法令根拠				-			

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
65歳以上の町民を対象に、年間57時間の学習プログラムを作成し、提供する。月に1~2回程度の通常の学習日には、午前は学習(聴講)、午後は実技(クラブ活動)を行う。その他、修学旅行や学園祭などの行事も行う。

2.対象(何を対象にしているか~人、公共施設、自然資源など)
町内在住の65歳以上の方

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
仲間とともに生き生きと楽しく学び、交流してもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
柏樹学園での活動を通して、生きがいのある豊かな人生を送ってもらう。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 活動時間	時間
② 学習成果の発表	回
③ クラブ数	クラブ

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 65歳以上の町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 参加人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 入園する割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	570,000	540,000	600,000	600,000			
	一般財源	円	386,217	800,324	1,015,000	1,015,000			
	事業費計(A)	円	956,217	1,340,324	1,615,000	1,615,000			
	人件費	人	4	4	4				
正職員従事人数	年間	0.0310	0.0349						
人工数(業務量)	円	251,818	287,561						
人件費計(B)	円	1,208,035	1,627,885	1,615,000	1,615,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 時間		57	57	57	57			
	② 回		2	2	2	2			
	③ クラブ		12	12	12	12			
対象指標	① 人		5,103	5,243	5,243	5,243			
	②								
	③								
成果指標	① 人		285	270	300	300			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		5.6	5.1	5.7	5.7			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
高齢者に対して学習の機会を提供することにより、生きがいを持って豊かな人生を送ってもらうために開始された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
65歳以上の人口は増えているが、入園者数は年々減少している。その要因として、定年を迎えた後も働く高齢者が多いこと・高齢者と言っても年齢に幅がありニーズも異なることなどが考えられる。今後、学習内容や実施形態の見直しも検討する必要がある。

事務事業名	高齢者学級「柏樹学園」開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・暗い年寄りの集まりというイメージが固定観念としてあるようなので(入園しない理由として)明るく、はつらつとしたイメージに変わるようにPRしてほしい。 ・入園費が高いのではないか。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 高齢者を対象に学びの機会を提供することで、生涯を通じての生きがい作りにつながるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 高齢者が集い、交流をする機会が奪われてしまう。月に1~2回の学習日に友人とともに学習できることを楽しみにしている方も多いため、生きがいを失うことや学習意欲を低下させることにもつながる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 現状でも、講演講師を公演料のかからない方をお願いしたりなど、事業費の削減に努めているので、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 参加者から入園費としてかかる費用を徴収している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 柏樹学園だけではなく他の成人向けカレッジも含めて、それぞれの講座の学習内容を棲み分けすることで、より多くの人たちのニーズに応えられる事業を展開できるよう工夫する。 学園生のニーズを的確に把握し、より魅力ある学習機会の場を提供できるよう改善していく。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
継続して事業を実施する。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

新たな入園者の加入を目指して、広報等で活動内容を報告したり、無料で見学できる日を設けたりなど、PR活動にも力を入れる。
入園費について、他の事業の受益者負担割合との整合性も図りながら、改めて積算し、場合によっては金額の見直しも検討する。

事務事業名		成人式典開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 24 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	青少年の健全育成			予算上の事業名 成人式展開催事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 新成人を対象とする式典の実施、出席者全員での記念写真の撮影、中学校時代の恩師らを交えた交流会の開催	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 満20歳になる茅室町に住居登録のある者、茅室町での成人式参加を希望する者		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 成人を迎えることを契機として、社会人としての自覚と責任を認識させる。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 社会人としての自覚を持ち、責任ある行動を取る。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	式典開催数	回
②		
③		

名称		単位
①	対象者	人
②		
③		

名称		単位
①	出席者数	人
②		
③		

名称		単位
①	出席割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	185,630	185,559	204,000	204,000			
	事業費計(A)	円	185,630	185,559	204,000	204,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0800	0.0803						
人件費計(B)	円	649,853	661,638						
トータルコスト(A)+(B)	円	835,483	847,197	204,000	204,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	218	220	180	180			
	②								
	③								
成果指標	①	人	172	169	144	144			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	78.9	76.8	80.0	80.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 新成人を町全体で祝福すること、新成人に大人の自覚と責任を認識してもらうために式典を開催することに変わりはない。そのためにどのような手法を取るかは検討が必要である。
1.この事務事業を開始した背景 式典を開催することで、新成人を祝い励まし、大人の自覚と責任を認識させる機会とするために開始した。	

事務事業名	成人式典開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 例年同様、式典を開催することとするが、式典の内容や進行の仕方、交歓会の開催の有無とその内容などについては検討を行う。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度 以降の取組	2.改革・改善による期待成果																				
継続して事業を実施する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域子ども会育成連絡協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 54 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	青少年の健全育成			地域子ども会育成連絡協議会運営事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 地域子ども会育成連絡協議会への活動支援(補助金の支出、事務局業務)会の活動は単位子ども会への活動助成金の交付、わくわく体験塾の開催、交歓レクリエーション大会の開催、西部十勝子ども会交流会への参加など。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>事業数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	事業数	件	②			③		
名称		単位													
①	事業数	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内の子ども会		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 単位子ども会の活動の活性化、地域・町を超えた子どもたち同士の交流の促進		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 各種事業への参加を通して、次世代のリーダー育成が促進される。また、地域ごと子ども会の活動を通して、地域内での共助の意識が形成される。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	326,000	350,000	350,000	458,000			
	事業費計(A)	円	326,000	350,000	350,000	458,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.1525	0.0900						
人件費計(B)	円	1,238,782	741,561						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,564,782	1,091,561	350,000	458,000				
活動指標	①	件	6	5	7	6			
	②								
	③								
対象指標	①	会	43	43	46	46			
	②	人	859	709	900	900			
	③								
成果指標	①	会	35	30	30	32			
	②	人	119	92	115	125			
	③								
上位成果指標	①	%	13.9	13.0	12.8	13.9			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 地域の単位子ども会が活発な活動を行えるようにすることと単位子ども会を超えた子ども同士の交流の機会を作ることを目的として開始された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) そもそも町内会への加入率が低下している中、役員のなり手不足が拍車をかけ、加入者数の減少により単位会の活動を休止するところも年々増えてきている。地域で子どもを育てるという意識・機運が低下している。

事務事業名	地域子ども会育成連絡協議会運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
	単位会内の会員数の減少に伴い、休会をする子ども会も増えており、地域で子どもを育てる機運が下がりつつある。子どもの数は多いものの協議会には加入していない子ども会等に対し、協議会に入ってもらおう声掛けをする。単位会から選出される各単位会の子ども会会長(育成指導者)が子ども会の役割や協議会の活動内容等について理解していない場合も多いため、まずはそれらを理解してもらうことから始める。	業務改善	目的絞込		
30年度以降の取組	協議会としての活動の充実より、各単位会の子ども会の活動の活性化を目指し、助言をしていく。	2.改革・改善による期待成果			
		成果	向上	維持	低下

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		青少年健全育成協議会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	青少年の健全育成			予算上の事業名 青少年健全育成協議会支援事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町民集会の開催、PTA連合会との合同研究大会の開催、街頭巡視活動、広報誌の発行、「子ども110番の家」の依頼・旗の設置、3つの心運動の推奨に係る取組	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域全体で子どもたちを守り育てる機運を高めるとともに、学校・家庭・地域が連携し、地域のつながりを強くする。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 青少年が明るく健やかに成長できる環境が整う。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 各種研修会の開催数	回
② 町内巡視活動の実施数	回
③ 広報誌発行回数	回

名称	単位
① 町民数	人
②	
③	

名称	単位
① 加入団体	団体
② 構成員	人
③	

名称	単位
① 小中学生が基本的な社会ルールを身につけていると考える町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	500,000	585,000	585,000	585,000		
	事業費計(A)	円	500,000	585,000	585,000	585,000		
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4			
	人工数(業務量)	年間	0.0310	0.0115				
	人件費計(B)	円	251,818	94,755				
トータルコスト(A)+(B)	円	751,818	679,755	585,000	585,000			
活動指標	① 回		5	5	5			
	② 回		7	5	7			
	③ 回		4	4	4			
対象指標	① 人		18,950	18,809	18,809			
	②							
	③							
成果指標	① 団体		25	25	25			
	② 人		136	144	144			
	③							
上位成果指標	① %		54.0	58.5	45.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 青少年の健全育成をはかるため、町内小学校、中学校、高等学校と関係諸機関及び家庭の相互連携をはかりつつ生徒指導を広域的、総合的に進めるために開始。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 子ども110番の家(旗)の設置や街頭巡視活動などを通して、徐々に地域全体で子どもたちを見守ることに意識づけされてきている。しかし、コミュニティ内の人間関係の希薄化も見受けられ、より一層地域全体で子どもを育てる意識の向上を目指していく必要がある。
---	--

事務事業名	青少年健全育成協議会支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町内小学校、中学校、高等学校と関係諸機関及び家庭の相互連携をはかりつつ生徒指導を広域的、総合的に進めるため、町のバックアップが不可欠である。	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	関係するほとんどの団体が既に参加しており、現時点ではこれ以上増加は望めない。	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	青少年を地域全体で守り育てる意識の低下につながり、子どもたちの健全な育成に支障が出る。	
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	構成員やその他町民によるボランティア活動が中心であり、必要最低限の活動費で事業を実施しているため、これ以上の削減は難しい。	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	構成員によるボランティア活動が中心であり、費用負担を求める事業ではない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	<ul style="list-style-type: none"> ・110番の家の新たな設置など、継続して事業を進めることで地域全体で子どもを守り育てる意識を高めていけるよう努める。 ・家庭・学校・地域が協力して児童生徒を見守っていくための事業を計画・実施する。 ・青少年健全育成町民集会の一般参加が少ないという課題があるので、今回第40回を迎えることを契機に、より多くの町民に参加してもらえるようPR方法やプログラムの検討を行っていく。 	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	携帯電話やスマートフォンなどによるインターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を保護者などに対して周知するなど、青少年の育成に関わる社会問題に対応し、協議会内の専門委員会で構成員から意見聴取を行いながら新たな事業展開を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室町PTA連合会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	生涯学習の推進			予算上の事業名 芽室町PTA連合会活動支援事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) PTA連合会への活動費の助成 会の活動内容は、道内・管内各種研修会への参加、視察研修の実施、文教懇談会・研究大会・お茶懇・役員交流会などの開催	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内の児童生徒の保護者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内の単位PTA活動及びPTA連合会の活動が活発に行われることによって、保護者間での情報共有を図ってもらう。 家庭に帰ってから子育てに生かせる知識を学んでもらう。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 家庭や地域の教育力の向上や児童生徒の健全な育成を目指す。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)



◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	613,585	387,983	653,000	653,000			
	事業費計(A)	円	613,585	387,983	653,000	653,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0199	0.0047					
人件費計(B)	円	161,651	38,726						
トータルコスト(A)+(B)	円	775,236	426,709	653,000	653,000				
活動指標	①	回	7	7	7	7			
	②								
	③								
対象指標	①	人	3,018	2,960	2,907	2,907			
	②								
	③								
成果指標	①	人	304	306	306	306			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町内PTAで緊密な連携を図り、子どもたちの健やかな成長を願って、保護者及び教職員を対象に学校教育及び地域社会の教育を推進するために開始された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 家庭や地域での教育力の向上などの観点から、単位PTAや連合会の活動の重要性が増しているため、目的を再確認し、積極的に活動を進める必要がある。
--	--

事務事業名	芽室町PTA連合会活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	家庭や地域の教育力の向上や子どもたちの健やかな成長のため、町が指導・助言を行う必要がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
提供すべき対象へ提供できている。費用負担については会費等で賄われている部分もあり、費用負担は適切である。			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	会の設置目的に沿った研修・事業等が実施されるよう、必要に応じて指導・助言を行う。	予算削減	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	継続して支援を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		社会教育協会連絡協議会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5
	施策名	生涯学習の推進					
法令根拠		社会教育法					

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 単位社会教育協会の活動支援を行うとともに、各種研修を通じて単位会活動の充実を図る。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>研修会の開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	研修会の開催回数	回	②			③		
名称		単位													
①	研修会の開催回数	回													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農村地域の住民		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内各単位社会教育協会相互の連絡調整を図り、豊かで住みよい地域づくりを進める。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 心豊かな地域社会の実現により、住みよい地域づくりにつながる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	815,000	788,320	856,000	856,000			
	事業費計(A)	円	815,000	788,320	856,000	856,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0603	0.0549					
人件費	円	489,827	452,353						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,304,827	1,240,673	856,000	856,000				
活動指標	①	回	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	戸	833	821	811	811			
	②	単位会	16	16	16	16			
	③								
成果指標	①	単位会	16	16	16	16			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	64.7	67.4	68.0	68.0			
	②	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 町内の単位社会教育協会同士の交流や情報交換、全体での研修会などを実施することで、各単位社会教育協会の活動の更なる充実を目指して開始。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 以前は全ての農村地域で組織されていたが、他の地域団体の事業区分や範囲の違いにより、単位会が組織化されていない地域もある。単位会の活動について、事業のマンネリ化や参加者の減少などの課題もある。

事務事業名	社会教育協会連絡協議会活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		地域コミュニティの維持や活動の活性化のため、連絡協議会の事業は必要とされているため。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		事業を開始した経緯などを踏まえると、現在の対象・意図で適切である。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		単位会の活動の停滞や地域コミュニティの崩壊の恐れがある。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		単位会の活動に対する支援と研修にかかる最低限の経費のみを計上しており、これ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		各単位会では会員から会費を徴収しており、協議会に対しても各単位会から戸数に応じた負担金が支払われているため適切である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	ほとんどの単位社会教育協会は継続して事業を実施している。協議会としては、単位会の活動への指導・助言を行う。 また、全体での研修会を企画・実施するとともに、単位会の活動について情報交換しそれぞれの単位会の活動の参考にしていく。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	29年度同様に取り組んでいく。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		文化財保護審議会開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 文化財保護審議会開催事業			

法令根拠 文化財保護法、芽室町文化財保護条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 文化財の保存及び活用のため、文化財保護審議会を開催する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 文化財保護審議会委員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内の文化財・天然記念物を後世に残すとともに、その有効活用に向けて方策を審議する。また、新たに文化財・天然記念物の指定をし、保護すべきものを協議する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町内にある守るべき文化財及び天然記念物を保護・活用し、町民の文化の向上に資する。	

名称	単位
① 文化財保護審議会の開催数	回
②	
③	

名称	単位
① 委嘱委員数	人
②	
③	

名称	単位
① 審議件数	件
②	
③	

名称	単位
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	14,976	14,976	19,000	19,000			
	事業費計(A)	円	14,976	14,976	19,000	19,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0109	0.0098					
人件費	円	88,542	80,748						
トータルコスト(A)+(B)	円	103,518	95,724	19,000	19,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	5	5	5	5			
	②								
	③								
成果指標	①	件	0	0	0	1			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	38.4	40.1	40.0	40.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町内の文化財・天然記念物を保護・活用し、町民の文化の向上に資するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 審議会の開催数並びに委員数については現状維持としているが保護すべき文化財が新たに見つかった場合については審議会の開催数の増加も考えられる。
--	---

事務事業名	文化財保護審議会開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	現在、カシワ林以外に町の天然記念物に指定されているものはないが、これまでの意見交換も踏まえ、新たな文化財の指定に向けて、情報収集を継続する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	継続して文化財の保護に努める。 また、審議する事項がない場合には審議会ではなく、協議会や意見交換会として委員に限らず多くの方に参加してもらいながら実施することも検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芸術鑑賞会等開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 芸術鑑賞会等開催事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町民に対して、音楽や伝統芸能、演劇などの芸術に触れる機会を提供するために、その分野のプロ(専門家)を招いて文化芸術鑑賞会を開催する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内にいながら上質な芸術文化に触れる機会を提供することで、文化・芸術に興味を持つきっかけをつくる。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 文化・芸術に触れることで町民の心を豊かにし、元気で活力のある地域社会の形成につなげる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 開催回数	回
②	
③	

名称	単位
① 町民数	人
②	
③	

名称	単位
① 入場者数	人
②	
③	

名称	単位
① 入場した割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	403,500	425,000	750,000	750,000			
	一般財源	円	1,199,656	1,182,634	819,000	819,000			
	事業費計(A)	円	1,603,156	1,607,634	1,569,000	1,569,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0587	0.1400						
人件費計(B)	円	476,829	1,153,540						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,079,985	2,761,174	1,569,000	1,569,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	526	524	500	500			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	2.8	2.8	2.7	2.7			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 プロ(専門家)の公演を直接鑑賞する機会を設けることで、町民の豊かな心の醸成を図る。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成27年度より、町民から委員を募集して内容を決定する内容検討会議を実施。幅広い年代の町民から意見をもらうことで、より多くの町民のニーズに合った内容の鑑賞会を開催することができる。 より多くの選択肢から内容・講師を選定することが求められる。
--	---

事務事業名	芸術鑑賞会等開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	文化・芸術に触れることで町民の心が豊かになり、地域でいきいきと活動していくことにつながると考えられる。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	入場料を徴収しているため、適切である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き文化芸術鑑賞会内容検討会議を設置し、幅広い年代・職種の町民の意見を聞きながら内容を決定することで、客層の幅を広げ、より多くの人に文化・芸術に触れる機会を提供し、文化振興を図る。 予算の範囲内という限られた選択肢から講師を選定していることから、次年度の内容を決める会議を並行して行い、それに基づいて予算要求することでより多くの選択肢から選定できるようにする。 	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	内容が偏らないよう工夫しながら継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町民文化展開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 29 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 町民文化展開催事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 年に1回、町民の日頃の文化活動を発表する場として、町民文化展を実行委員会形式で実施している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 文化活動を行う町民。	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 1年間の文化活動の成果を発表する機会を提供する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 見たり聞いたり実際に文化活動を体験することで、文化活動への興味・関心を持ってもらう。また、日頃の成果を発表することで、文化活動に生きがい・やりがいを感じてもらう。	

名称		単位
①	開催回数	回
②	開催日数	日
③		
名称		単位
①	町民数	人
②		
③		
名称		単位
①	出品数	点
②	参加者数	人
③	参加団体	団体
名称		単位
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	23,600	15,000	24,000	24,000			
	一般財源	円	102,156	158,850	166,000	166,000			
	事業費計(A)	円	125,756	173,850	190,000	190,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0817	0.1096						
人件費	円	663,662	903,057						
トータルコスト(A)+(B)	円	789,418	1,076,907	190,000	190,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②	日	3	4	3	3			
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	点	978	866	900	900			
	②	人	292	237	250	250			
	③	団体	27	27	27	27			
上位成果指標	①	%	38.4	40.1	40.0	40.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の文化活動の成果を発表する機会を設け、広く町民に広める。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 趣味の多様化により、継続して文化活動を行う者や新たに活動を始める者が減少傾向にあると思われる。
---	---

事務事業名	町民文化展開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 大口の出品団体である菊花同好会が解散したことにより出品数の減少が想定されるため、PR活動や創作団体への声かけを積極的に行い参加者の増を目指す。	改革・改善実施の方向性																							
		業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	文化協会や出品団体と協力しながら、より良い形で文化展を継続させていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室文芸発刊支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 芽室文芸発刊支援事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
文芸誌「芽室文芸」の発刊にあたり、印刷経費の支援を行う。また、作品募集など発刊までの運営面に関する助言も行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
15歳以上の町民及び本町にゆかりのある人

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
執筆活動を行う町民に対し、発表の場を与える。
本に親しむ機会の提供を支援する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
文化の振興を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 発刊数	冊
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 投稿者	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	518,400	518,400	562,000	562,000			
	事業費計(A)	円	518,400	518,400	562,000	562,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0041	0.0040					
人件費	円	33,305	32,958						
トータルコスト(A)+(B)	円	551,705	551,358	562,000	562,000				
活動指標	①	冊	300	300	300	300			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	51	44	50	50			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	38.4	40.1	40.0	40.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
町内で執筆活動を行う人に対し発表の場を与え、町民の本に親しむ機会の提供を支援することで、町の文化振興を図るため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
発刊数は変わらないが、執筆者は少しずつ減少しているため、ページ数も少しずつ少なくなっている。
文芸編集委員の高齢化が進んでおり、今後は新たな委員を見つけることが必要となる。

事務事業名	芽室文芸発刊支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		町内で執筆活動を行っている人に対し発表の場を設けることで、町の文化振興につながる。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		現状でも芽室町在住者に加え、芽室町にゆかりのある人まで対象を広げている。町民文芸である以上、これ以上対象を広げることは難しい。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		類似事業は他になく、町内で執筆活動を行っている人にとって重要な発表の機会である。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		執筆活動を行っている町民は誰でも応募できるため、適正である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	応募数を増やすため、15歳以上の町民に加え、本町にゆかりのある人なら応募可能であることを広く周知する。 広報のみによる宣伝では限りがあるので、様々な方法で募集を呼びかける。	業務改善																				
30年度以降の取組	文化協会及び芽室文芸編集委員会と協力しながら継続して事業を実施する。 投稿者が増加することで、コスト増となる可能性がある。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芸術・文化振興支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1	芸術・文化振興支援事業
	施策名	地域文化の振興							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①国内で開催される音楽・演劇等の芸術鑑賞を行う小中高生に鑑賞日の一部を助成する。 ②文化活動において優秀な成績を収め各種大会に出場する小中高生に対し助成を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①町内に在住する小中学生および高校生 ②町内在住者または要綱で定める町外在住者のうち、助成要綱に該当する者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・小中学生及び高校生が芸術や文化に触れる機会を増やす。 ・各種大会に出場する小中学生及び高校生の負担を軽減する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・芸術に触れる機会を増やすことで、青少年の感性や創造性の醸成が図られる。 ・小中学生及び高校生が各種大会で活躍する。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 鑑賞支援事業助成額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町内在住の小中学生及び高校生数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 鑑賞助成者数	人
② 大会助成者数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
② 芸術鑑賞をした小中学生及び高校生の割合	%
③ 各種大会に出場した小中学生及び高校生の割合	%

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,069,023	1,221,220	910,000	910,000			
	事業費計(A)	円	2,069,023	1,221,220	910,000	910,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0525	0.0305					
人件費	円	426,466	251,307						
人件費計(B)	円	426,466	251,307						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,495,489	1,472,527	910,000	910,000				
活動指標	①	円	42,000	47,500	150,000	150,000			
	②								
	③								
対象指標	①	人	2,489	2,546	2,468	2,468			
	②								
	③								
成果指標	①	人	56	19	50	50			
	②	人	123	95	40	40			
	③								
上位成果指標	①	%	38.4	40.1	40.0	40.0			
	②	%	2.24	0.74	2.02	2.02			
	③	%	4.94	3.77	1.62	1.62			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・小中高生が文化芸術性の高い公演等に直接接する機会を設けるため。 ・小中高生の文化活動に置いて、上位大会等への出場する機会を得た場合に、経済的な負担を軽減するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・平成29年度より、助成対象となる芸術鑑賞会の開催場所の制限を十勝管内から国内に拡大したことから、より多くの優れた芸術文化に触れる機会を提供することができる。 ・各種大会が色々な形で開催されており、助成対象となるかどうかの判断が難しくなっている。 ・めむろ人形劇公演の開催に関して、めむろ子ども人形劇を楽しむ会へ補助金の支出を行う。
--	--

事務事業名	芸術・文化振興支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	文化芸術鑑賞助成の対象者を小中学生及び高校生としているが、幼児も対象を広げてほしいとの要望がある。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	小中高生の豊かな心や向上心を育てるためには、優れた芸術文化に直接触れることが重要であり、気軽にそういった機会を提供することで、町の文化振興につなげる。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	芸術文化に触れる機会が少なくなり、町の文化振興が後退する可能性がある。	
効果性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費の削減は、小中高生の文化芸術活動に参加する機会を減少させることにつながる。また、今年度より対象となる鑑賞会の場所の制限を拡大したことから、より多くの申請がくると思われる。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	芸術鑑賞助成、大会出場助成ともに助成額の上限を設定しているため。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる鑑賞会の開催場所の制限を十勝管内から国内に拡大し、より多くの優れた芸術鑑賞の機会を提供する。 助成対象拡大の情報を、広報誌や学校へのチラシ等を用いて周知し、助成制度の活用を促す。 文化活動において優秀な成績を収めた小中高生に関する情報を学校や新聞報道を通じて収集し、助成制度の活用を促す。 親子人形劇の開催に関して、めむろ子どもと人形劇を楽しむ会へ補助金等の支援を行う。 	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	継続して事業を実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

幼児については、芸術鑑賞より情操教育の考え方が強いとともに、比較的安価であることから対象外とした。

事務事業名		文化賞等受賞式典開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 46 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 文化賞等受賞式典開催事業			

法令根拠 芽室町文化賞等規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 年1回春に授賞式典を開催。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 文化活動において優秀な成績・功績をおさめた町民の個人及び団体	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 文化活動により一層励んでもらう。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町の文化振興が図られる。	

名称		単位
①	開催回数	回
②		
③		

名称		単位
①	個人受賞者数	人
②	受賞団体数	団体
③		

名称		単位
①	この1年間で生涯学習を行った町民の割合	%
②		
③		

名称		単位
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	205,038	164,635	287,000	287,000			
	事業費計(A)	円	205,038	164,635	287,000	287,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0825	0.1949						
人件費計(B)	円	670,161	1,605,893						
トータルコスト(A)+(B)	円	875,199	1,770,528	287,000	287,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	65	60	60	60			
	②	団体	7	9	9	9			
	③								
成果指標	①	%	56.9	56.4	60.0	60.0			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	38.4	40.1	40.0	40.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 文化活動を讃え表彰することで、更なる活躍を促す。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 優秀な成績を収めた受賞者数には大きな変化は見られないが、功労者の推薦が減少傾向にある。平成28年度に規則改正を行い、小・中学生の授賞回数制限の廃止や高校生の表彰基準緩和により、少年少女が文化活動により一層励んでもらえるよう改正した。
---	--

事務事業名	文化賞等受賞式典開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		町の文化振興に貢献した町民を表彰するための事業であるため。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	文化活動において優秀な成績を収めた方や長年にわたり功績を収めてきた方に対し、漏らすことなく表彰制度の周知が出来るよう、対象となる町民に関する情報を収集するよう努める。 昨年の文化賞等規則の改正で、一部の授賞制限を撤廃したことにより、特に児童生徒の文化活動の成果を讃え今後の励みとなることを期待する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
	削減	維持	増加																						
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		文化団体活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	山田 早織 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	文化団体活動支援事業
	施策名	地域文化の振興								4

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
十勝文化の集いなどを開催する十勝文化団体協議会への負担金を支出する。
芽室町文化協会に対し、活動支援のための補助金の支出及び協会の運営にかかわる指導・助言を行う。
- 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
十勝文化団体の会員、芽室町文化協会の会員
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
十勝管内の文化団体と交流・情報交換をし、自分の町の文化活動に生かしてもらおう。
町の文化振興のために活動する文化協会を支援し、文化活動を推進してもらおう。
- 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
文化によるまちづくりを推進し、文化を振興する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 負担金支出額	円
② 補助金支出額	円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 加盟市町村数	市町村
② 加盟団体数	団体
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 協賛事業数・十文連事業参加数	回
② 事業回数(主催事業)	回
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	188,000	226,000	372,000	222,000			
	事業費計(A)	円	188,000	226,000	372,000	222,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0386	0.0778						
人件費計(B)	円	313,554	641,039						
トータルコスト(A)+(B)	円	501,554	867,039	372,000	222,000				
活動指標	①	円	17,000	17,000	17,000	17,000			
	②	円	171,000	209,000	205,000	205,000			
	③								
対象指標	① 市町村		19	19	19	19			
	② 団体		26	23	19	19			
	③								
成果指標	① 回		7	7	6	6			
	② 回		7	7	7	7			
	③								
上位成果指標	① %		38.4	40.1	40.0	40.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
文化協会等の活動を支援することで、芽室町の文化の普及・向上に寄与する。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
文化協会では会員数の減少及び加盟団体数の減少が進んでいることに伴い、会費収入による自主財源が年々減ってきている。また、役員のなり手不足や高齢化も問題となっており、一部の人たちへの負担が大きくなっている。

事務事業名	文化団体活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	文化活動の場でもある中央公民館等の施設について、施設使用料の減免を求める声がある。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町の文化振興に寄与している文化協会に対し、町として支援を行う必要があるため。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	町全体の文化振興のために活動している団体は文化協会のほかにはなく、文化協会への支援がなくなれば町の文化振興に影響が出る。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	町補助金の対象経費は事業費・活動費・研修費のみであり、他の支出は会の自主財源で行っている。自主財源が年々減っている中で、これ以上の補助金の削減は会の存続を厳しくさせる危険性がある。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	文化の振興に寄与する団体に対し、必要な支援ができていますので適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	町内で活動する文化系のサークルや団体に文化協会への加盟を促し、文化協会を中心に町全体の文化活動が盛んになるよう支援する。 平成29年度は十勝文化のつどいを本町の文化協会が主管となり開催する予定であり、教育委員会としても助言・手伝いなどを行い、バックアップしていく。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	加盟団体数の更なる減少を食い止め、新たな団体の加入を促進できるよう、文化協会役員と密に連携を取り合いながら継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

現行の使用料(減免規定等)については、過去の検討の結果等により現行の体系となっている。
利用状況や他の施設の状況を踏まえ検討し、最終的には使用料等審議会において検討することとなる。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名	郷土芸能メモオロ太鼓保存会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 61 年度から年度まで
所属部門	社会教育課	社会教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	山田 早織 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠法令	-	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				
	施策名	地域文化の振興				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 町の郷土芸能であるメモオロ太鼓を保存・継承するため、開町80周年を機に結成された郷土芸能メモオロ太鼓保存会に対して、継続して支援を行う必要がある。
 昨年度、会発足30周年を迎えたが、会員の退会などにより、会員数が減少しており、それに伴い、予算規模・会の活動の縮小化をせざるを得なくなっている。会員(打ち手)の減少や指導者の確保などの課題はなお改善されていないため、会の運営がスムーズに進むよう、助言を行っていく。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	予算増大
-------------	-------------	------

郷土芸能をとって長きにわたり保存伝承していくためには、太鼓等備品類の修繕や更新が必要となってくるが、会員だけの負担では難しいことから、支援が必要となる。
 また、指導者や会員の後継者の育成に対し支援をしていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0208	0.0092	
	人件費計(B)	円	168,962	75,804	
	トータルコスト(A)+(B)	円	168,962	75,804	0

事務事業名		集团研修施設「かつこう」維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 4 年度から 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5
	施策名	生涯学習の推進					
法令根拠 芽室町集团研修施設設置及び管理条例 芽室町集团研修施設設置及び管理条例施行規則 現状把握の部(Do) → 現在やっていること ◇事務事業の目的と効果 1.手段(事業の概要) 施設の維持管理、小破損修繕、利用団体の管理(宿泊時含む)、敷地内の環境整備 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内外の学校やサークル等の団体 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会教育活動の場を提供 4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 青少年の豊かな心を育成を図り、潤いのある町作りに資する。							

予算上の事業名			
集团研修施設「かつこう」維持管理事業			

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 開館日数	日
② 維持管理に要した経費	円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町民が利用する割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	689,250	568,850	644,000	644,000		
	一般財源	円	5,680,436	5,607,430	5,864,000	5,864,000		
	事業費計(A)	円	6,369,686	6,176,280	6,508,000	6,508,000		
	人件費	人	4	4	4			
正職員従事人数	年間	0.1663	0.1471					
人工数(業務量)	円	1,350,882	1,212,041					
人件費計(B)	円	7,720,568	7,388,321	6,508,000	6,508,000			
トータルコスト(A)+(B)								
活動指標	① 日	315	312	306	306			
	② 円	6,369,686	6,176,280	6,508,000	6,508,000			
	③							
対象指標	① 人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②							
	③							
成果指標	① 人	4,004	3,515	3,515	3,515			
	②							
	③							
上位成果指標	① %	50.2	50.0	50.0	50.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 廃校となった校舎の再利用を検討した結果、青少年の活動拠点として改修工事を行い、集团研修施設として再生した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 耐震診断により耐震性の確保(体育館を除く)が判明したことから、施設の長寿命化や更なる有効活用の方法について検討する必要がある。
--	---

事務事業名	集団研修施設「かつこう」維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	--------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町内に青少年を中心とする団体が宿泊を伴う活動を行える類似施設がないため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	あらゆる団体を対象にしており、拡大や縮小は目的から外れる。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	町内に代替施設がないことから、廃止することで社会教育活動の実施に影響がある。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	施設の老朽化により、今後の維持管理経費の増大が見込まれる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	施設利用料の徴収を行っていることから適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	研修施設及び災害時の避難施設として、館内外の点検や管理を徹底して行い、必要な箇所の修繕を行っていく。	予算増大	業務改善																			
30年度以降の取組	計画的に修繕や備品の購入を行っていく。H32年には地下タンクの腐食対策が必要となるので、それまでに施設の長期的な活用方法について検討していく必要がある。施設の中でも屋内体育館の老朽化が進んでいくことから検討が必要。陶芸用電気窯の今後のありかたを検討する必要がある。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		ふるさと歴史館維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 12 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 ふるさと歴史館維持管理事業			

法令根拠 茅室町ふるさと歴史館設置及び管理条例 茅室町ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 施設の維持管理及び来館者の対応、管内の日常清掃と特別清掃(年2回)の発注、来館者数の集計作業、収蔵施設の管理及び資料の現状調査、定期刊行物の発行、田園空間博物館の電子掲示板の管理	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 来館者(町内・町外在住者)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収蔵資料の適切な保管と活用を行い、郷土の歴史を後世に伝えるとともに、来館者に対して郷土の歴史を理解する場を提供する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 収蔵資料の保管と活用を行い、郷土の歴史を後世に伝える。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 維持管理の費用	円
② 開館日数	日
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 来館者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 収蔵資料数	点
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	638,037	4,957	5,000	175,000			
	一般財源	円	4,740,013	14,561,829	18,753,000	4,765,000			
	事業費計(A)	円	5,378,050	14,566,786	18,758,000	4,940,000			
	正職員従事人数	人		4	4				
人工数(業務量)	年間		0.1399	0.1046					
人件費	円		1,136,430	861,859					
トータルコスト(A)+(B)	円		6,514,480	15,428,645	18,758,000	4,940,000			
活動指標	①	円	5,378,050	14,566,786	18,758,000	4,940,000			
	②	日		309	296	306	306		
	③								
対象指標	①	人		5,188	4,073	4,073	4,073		
	②								
	③								
成果指標	①	点		1,041	1,041	1,041	1,041		
	②								
	③								
上位成果指標	①	%		39.5	39.8	40.0	40.0		
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 茅室町開町100年を機に町の収蔵資料を展示・保管するとともに、体験学習等の普及活動をとおして町の文化や歴史を後世に伝えることを目的に開始された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 郷土資料の収集・保管活動を継続していくことで、施設の充実を図ることが望まれる。雨漏り等により施設の劣化が進んでいることから、屋根の回収・防水工事を実施する。まもなく開館20年を迎えることから、展示替えや表示物の点検などが必要となってきている。
---	---

事務事業名	ふるさと歴史館維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	---------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町の歴史に関する資料の保存・活用については、町が積極的に関与すべきである。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	収蔵資料の収集・保管や体験学習、歴史館講座等の開設をとおして、郷土の歴史や文化の伝承、生涯学習の場を提供することを目的とする施設である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	町内に郷土資料を収集・保管・展示する類似施設がないため。		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	施設の劣化が進んでいるため、今後修繕等に要する経費の増加が見込まれる。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	郷土文化資料等の収集・保存等については、他に負担を求めるものではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・歴史館としての活動(郷土資料の収集・保管・展示)を計画的に継続する。 ・平成28年度より着手した屋根改修・防水工事を引き続き実施する。(最終年)	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組 ・施設の維持管理に関し、長寿命化計画を策定するなど中長期的に対応していく必要がある。 ・展示替えを計画するなど、リピーターを増やす工夫が必要となる。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		ふるさと歴史館運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 12 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1
	施策名	地域文化の振興			予算上の事業名 ふるさと歴史館運営事業			

法令根拠 芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例 芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 体験指導員1名の報酬、各種事業の開催(月別体験学習、歴史館講座、ねんりんフェスティバル、団体体験学習の受入及び指導)、収蔵資料の現状調査、各種事業の周知並びに送迎バスの運行(年1回)、帯広百年記念館運営連絡協議会への参加
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 施設来館者(町内・町外在住者)、各種主催事業参加者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 郷土学習・体験学習の場を提供し、郷土の歴史について理解を深める機会を提供する。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 施設利用者の拡大と郷土の歴史に関する町民の理解向上。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 各種事業実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 来館者数	人
② 町民の来館者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 事業参加延べ人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	359,698	363,943	386,000	386,000			
	一般財源	円	3,109,696	3,090,018	3,185,000	3,185,000			
	事業費計(A)	円	3,469,394	3,453,961	3,571,000	3,571,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1251	0.0704					
人件費	円	1,016,207	580,066						
トータルコスト(A)+(B)	円	4,485,601	4,034,027	3,571,000	3,571,000				
活動指標	①	回	15	15	15	15			
	②								
	③								
対象指標	①	人	5,188	4,073	4,073	4,073			
	②	人	3,358	2,144	2,144	2,144			
	③								
成果指標	①	人	2,433	2,341	2,341	2,341			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	39.5	39.8	40.0	40.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
体験型の資料館としての特色を活かし、来館者に対しものづくりの体験の場を提供することで、郷土の歴史や文化に対する理解を深めてもらうことを目的としている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
各種事業のマンネリ化。
入館者の減少。
工作体験が中心となっており、本来の歴史館としての機能を充実させる工夫が必要となる。

事務事業名	ふるさと歴史館運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	郷土の歴史や文化に対する理解を深める施設として必要不可欠である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	体験型の生涯学習施設としての有効活用が困難になる。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業実施に係る必要最低限の費用で行っている。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	多くの方に郷土資料を見学し体験してもらうために、工作教室等実施しており、それらの材料費の負担を頂いていないが、来館促進のための事業であり適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・工作体験が中心の事業内容から、体験型の生涯学習施設(歴史資料館)としての特徴を活かした事業プログラムの企画・実施を行う必要がある。 ・入館者のニーズに応えた内容を検討・実施し、入館者の増加を目指す。 ・提供する体験メニューの内容の検討を行う。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
継続して事業を行う。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		まちな教育「大地くん」発行事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 4 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	生涯学習の推進			予算上の事業名 まちな教育「大地くん」発行事務			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
広報すまいるに町の教育情報を掲載している。教育総合面とスポーツ、公民館、図書館情報の計5~10頁を毎月発行している。

2.対象(何を対象にしているか~人、公共施設、自然資源など)
町内全世帯と、希望する町外在住者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
町民に対し、教育委員会や各種団体などが実施する事業及び制度等の周知・募集・報告を行う。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
提供された情報を見ることで、文化活動やスポーツ活動などに参加してもらう。助成制度や文化賞・スポーツ賞等の推薦など、様々な制度を活用してもらう。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 広報発行回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 全世帯数	世帯
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 毎月広報誌を読む人の割合	%
② 広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分に果たされていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,854,722	2,181,239	2,154,000	2,154,000			
	事業費計(A)	円	1,854,722	2,181,239	2,154,000	2,154,000			
	人件費	人	4	4	4				
正職員従事人数	年間	0.1403	0.1427						
人工数(業務量)	円	1,139,679	1,175,787						
人件費計(B)	円	2,994,401	3,357,026	2,154,000	2,154,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	12	12	12	12			
	②								
	③								
対象指標	①	世帯	7,815	7,859	7,859	7,859			
	②								
	③								
成果指標	①	%	46.0	54.0	57.0	60.0			
	②	%	80.0	77.0	80.0	80.0			
	③								
上位成果指標	①	%	46.2	51.7	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
教育委員会の事業を周知・募集・報告する。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成28年6月より縦書き右開きにレイアウトが変更となっており、読みやすい誌面作りのために誌面構成、文字量など改善していく必要がある。

事務事業名	まちの教育「大地くん」発行事務	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 すまいるモニターから毎月掲載内容についての意見が寄せられている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の教育情報を町民に対して掲示する説明責任があるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は町内の全世帯であり、適正である。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 レイアウトや記事の内容を改善し、読みやすい誌面を作成する。すまいるモニターの意見を参考にニーズに合った情報を掲載していく。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 紙媒体での現在の提供方法が最も広い世代に受け入れられると考えられるため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現在のページ数も必要最低限の枚数と考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 広報誌は全戸配布されており適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 文字ばかり詰め込まず、写真・画像を活用するなど幅広い世代にとって読みやすい誌面となるよう、誌面構成を工夫していく。 掲載内容がマンネリ化しないよう、学校や文化・スポーツ団体を紹介する特集記事を作成していく。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果																				
継続して教育情報ページを作成していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

すまいるモニターの意見に対応し、読みたい・読みやすい誌面作りに努める。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名	地域指導者人材バンク派遣事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 4 年度から 年度まで
所属部門	社会教育課	社会教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	山田 早織 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠 法令	—	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				
	施策名	生涯学習の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 人づくり・まちづくりの推進のため、職業や趣味、生活などを通して身につけた知識や技術を教える指導者を発掘し、町民向け講座や講演会、学習会などでの講師・指導者として、派遣要請のあった団体に対して紹介する。
 人材バンク登録者の増加と人材バンク派遣制度の認知度向上のため、声掛けや宣伝を行い、制度の利用促進を目指す。

〔改革・改善案の概要〕

	改革・改善実施の方向性	業務改善	
--	-------------	------	--

現状では、登録者の活躍の場は社会教育事業でのボランティアがほとんどであり、「指導」というより「サポート・お手伝い」の形に近い。現状に合わせた形で、制度内容の整理をすることも検討する。
 単純な登録者数の増加ではなく、まずはニーズ把握・活用に力を入れ、どのようなジャンルの人材が必要とされているかを調査し、そのニーズに見合った登録者を探すことで、形だけの人材バンクではなく活用される人材バンクを目指す。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0096	0.0112	
	人件費計(B)	円	77,982	92,283	
	トータルコスト(A)+(B)	円	77,982	92,283	0

事務事業名		中学生国際交流事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 3 年度から 年度まで		
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩 (515)		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1	中学生国際交流事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 6月にトレーシー市からの訪問団受入および3月に本町の中学生10人をトレーシー市へ派遣。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町とトレーシー市の中学生及び町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 派遣・受入を通してお互いの生活文化に対する認識や理解を深めるとともに、姉妹都市として両住民の友好親善を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 国際社会に対応できる幅広い視野と感覚を持ち合わせた人間性豊かな人材の育成を図る。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	派遣・受入実施回数	回
②		
③		
名称		単位
①	町民数	人
②		
③		
名称		単位
①	派遣・受入に参加した町民数	人
②		
③		
名称		単位
①	トレーシー市と友好交流提携を結んでいることを知っている町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	728,370	681,540	786,000	786,000			
	一般財源	円	3,409,375	3,107,514	3,629,000	3,629,000			
	事業費計(A)	円	4,137,745	3,789,054	4,415,000	4,415,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.3127	0.3609						
人件費	円	2,540,112	2,973,662						
トータルコスト(A)+(B)	円	6,677,857	6,762,716	4,415,000	4,415,000				
活動指標	①	回	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	302	306	306	306			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	71.1	72.1	65.0	65.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成元年にアメリカ・トレーシー市と姉妹都市提携を結ぶ。これを機に、平成3年度から芽室町の中学生をトレーシー市へ派遣している。また、平成9年度からはトレーシー市の中学生の受入を開始し、ホームステイや学校訪問を通じて相互の交流を深めている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 芽室から派遣する訪問団員の家庭が、その後トレーシー市から訪れる中学生を受入するという相互交流の流れを確立した。
---	---

事務事業名	中学生国際交流事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	中学生をトレーシー市に派遣することで相互の友好親善を図り、また、中学生の異文化に対する理解や国際感覚の醸成、異文化に対する認識・理解を深めることを目的としているため。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	相互交流を行っている現状から、訪問団員10名の派遣が適切である。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	廃止することによって、幅広い視野や国際感覚、異文化に対する理解を育成する機会が失われてしまう。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費削減を行うと、自己負担額割合を増やすことになり、家庭の事情によって参加者に偏りが生じたり、応募者の減少につながる可能性がある。また、航空運賃の変動での影響を受けやすく、事業費の増減幅が大きいため、削減できない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	旅行費用の一部(3割)負担は適切である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	相互の交流事業を継続して実施する。 平成27年度に発足した芽室町・トレーシー市交流協会に、トレーシー市訪問団来町の際に開催する交流会の企画・運営をお願いする。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	相互の交流事業を継続して実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 5 月 24 日

事務事業名		公民館運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 56 年度から年度まで
所属部門	社会教育課	社会教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	餌取 詩歩	内線 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠法令	社会教育法		
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			芽室町中央公民館の設置及び管理条例		
	施策名	生涯学習の推進			芽室町中央公民館の設置及び管理条例施行規則 芽室町中央公民館庶務規程		
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 各種公民館講座及び自主事業などについては指定管理者が行っていることから、各種事業の企画・実施にあたり指導・助言を行う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

指定管理者の事業提案を踏まえたうえで、公民館講座や企画展示、自主事業などの各種事業への指導・助言を行う。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	
	人工数(業務量)	年間	0.0520	0.0241	
	人件費計(B)	円	422,404	198,574	
	トータルコスト(A)+(B)	円	422,404	198,574	0

事務事業名		公民館施設維持管理事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 56 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	2
	施策名	生涯学習の推進			予算上の事業名 公民館施設維持管理事業			

法令根拠 社会教育法 茅室町中央公民館の設置及び管理条例 茅室町中央公民館の設置及び管理条例施行規則 茅室町中央公民館庶務規程

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 住民の様々な生涯学習の活動や発表の場の提供のため、施設の維持管理を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の生涯学習に対する要望に応えるべく、施設を維持管理する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が生涯学習に取り組むことにより、心豊かな地域社会が実現し、住みよい地域づくりにつながる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 開館日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 公民館の利用者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	%
② 文化活動がしやすいと思う住民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,939,680	2,687,477	2,807,000	2,807,000			
	一般財源	円	38,972,574	39,981,543	38,228,000	38,228,000			
	事業費計(A)	円	41,912,254	42,669,020	41,035,000	41,035,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0940	0.1190						
人件費計(B)	円	763,577	980,509						
トータルコスト(A)+(B)	円	42,675,831	43,649,529	41,035,000	41,035,000				
活動指標	①	日	354	352	352	352			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	91,883	81,323	81,323	81,323			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	39.5	39.8	40.0	40.0			
	②	%	38.4	40.1	40.0	40.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の学習拠点として中央公民館が開館したため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町民の学習拠点の一つとして継続して利用されており、平成25年度の改修工事により快適な環境が整っている。 一方で、改修工事を行っていない部分については徐々に劣化が進んでおり、計画的な修繕を検討する必要がある。
--	--

事務事業名	公民館施設維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 中央公民館の施設設備・備品の更新要望や講座・自主事業に関する意見が寄せられている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 社会教育法に基づき町が設置した施設である。公民館は住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、それをもって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが必要とされる施設であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 新たな公民館設置の計画がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町民の学習の場、学習成果の発表の場が大きく減ることになり、学習意欲を損なうこととなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 設置後36年が経過しており、今後、維持管理のための修繕や施設備品の更新が必要となるため
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 使用料等審議会などを経て、他の施設同様受益者による負担がされている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 利用者のニーズに沿った施設整備や利用環境を整えていく。 指定管理者が中心となり施設の稼働率を上昇させる取組を行っていきけるよう、適宜助言・指導を行う。	改革・改善実施の方向性																				
		業務改善	予算増大																			
30年度以降の取組	施設管理にあたり、長寿命化計画を作成するなど、中長期的な視野にたち施設修繕等を行う。 平成30年度にエレベーター内の巻き上げ機など一部部品の更新を要する。その他整備計画に基づき追加・更新・修繕など行っていく。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

指定管理者と協議を行い、物品の購入や施設の修繕など即時対応可能なものについては対応している。講座・自主事業に関する意見についても、指定管理者に指導・助言を行い改善に努めている。

事務事業名		生涯学習推進アドバイザー事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	生涯学習の推進			予算上の事業名 生涯学習推進アドバイザー事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 知識や経験のあるものを生涯学習推進アドバイザーに委嘱し、社会教育の各分野において直接指導・助言等を行う。 主に、高齢者学級「めむろ柏樹学園」の運営や、青少年健全育成のための活動、放課後児童安全確保のほか、成人教育事業等の支援などを担う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 高齢者が生きがいを持ちながら進んで学習し、仲間づくりができる。 青少年が健全に育成される。 放課後の児童に安全に過ごすことができる居場所が提供される。 社会参加や自己実現などのための学習の場が提供される。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 心豊かな地域社会の実現により、住みよい地域づくりにつながる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 生涯学習推進アドバイザー数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 柏樹学園の入園者数	人
② 青少年健全育成協議会加入団体数	団体
③ みなみつ子広場登録者数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 芽室に住み続けたい住民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	745,972	740,918	773,000	773,000			
	一般財源	円	5,697,746	5,687,294	5,938,000	5,938,000			
	事業費計(A)	円	6,443,718	6,428,212	6,711,000	6,711,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0167	0.0162					
人件費	円	135,657	133,481						
トータルコスト(A)+(B)	円	6,579,375	6,561,693	6,711,000	6,711,000				
活動指標	①	人	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	280	270	300	300			
	②	団体	25	25	25	25			
	③	人	76	72	67	0			
上位成果指標	①	%	64.7	67.4	67.4	67.4			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 社会教育事業等実施あたり、専門的な見地にたち事業運営等を行うこととしたため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 社会教育分野における課題解決のため、特定の分野だけでなく、生涯学習推進アドバイザーが有する知識や経験を、幅広い分野で活かしていく必要がある。
---	--

事務事業名	生涯学習推進アドバイザー事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	専門的な知識や経験を有する人材を登用することで、幅広い社会教育分野の諸課題の解決につながるため。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	町民を対象としており適切である。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	高齢者学級の運営や、青少年の健全育成への取り組みなど、専門的な知識や経験を持って業務に従事しているため。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	ほぼ全額が人件費であるため、コストを削減することで、必要とする人材の確保が難しくなる。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	高齢者学級運営や青少年の健全育成に係る取り組みだけではなく、広く社会教育分野全体に対して指導・助言・実務を行うこととし、諸課題の解決につなげる。アドバイザー個々の経験や知識を活かせる事業内容を検討する。	業務改善																				
30年度以降の取組	平成29年度同様に実施。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		放課後子どもサポート施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 平成 29	年度から 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 (515)	
総合計画体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5
	施策名	青少年の健全育成				目	1	
法令根拠								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 子どもたちが下校からスクールバス乗車までの時間を安心・安全に過ごすことができる居場所を設け、勉強・スポーツ・創作活動などの学びの場を提供する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室南小学校児童	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 放課後に安心・安全に過ごすことができる居場所を確保する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもたちの安全が確保される。 勉強や本の読み聞かせ、グラウンドでの運動や工作活動などにより子どもたちの学力・体力の工場や創造性の育成へとつながる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	みなみっ子広場登録人数	人
②		
③		

名称		単位
①	芽室南小学校児童数	人
②		
③		

名称		単位
①	実施場所数	箇所
②		
③		

名称		単位
①	みなみっ子広場に登録した児童の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	329,581	594,905	421,000				
	事業費計(A)	円	329,581	594,905	421,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0687	0.0499						
人件費計(B)	円	558,061	411,155						
トータルコスト(A)+(B)	円	887,642	1,006,060	421,000	0				
活動指標	①	人	76	72	67	-			
	②								
	③								
対象指標	①	人	129	125	118	-			
	②								
	③								
成果指標	①	箇所	1	1	1	-			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	58.9	57.6	57.8	-			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農繁期には、子どもたちが午後2時台のスクールバスで帰宅しても農作業のため自宅に家族がいないため、午後4時台のスクールバスの時間まで活動することで、子どもたちの安全を確保するために開始。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 現状では南小区には学童がないが、平成30年度から南地区子どもセンターが開設されることから、放課後子どもサポート事業「みなみっ子広場」は平成29年度で終了予定。
---	---

事務事業名	放課後子どもサポート施設維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	--------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		子どもたちの安全な居場所の確保のため必要だから。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		開設当初の目的からすると、現行から対象や意図を拡大・縮小することは難しい。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		参加は強制されるものではないため。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		現状では、南小校区に児童センターや児童館がなく、みなみっ子広場がなくなれば、子どもたちが安全に過ごせる居場所を確保できなくなるため。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		子どもたちの安全確保のために必要な最低限の必要経費のみを計上しているため、これ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		参加者から保険料や消耗品等のかかる経費の3割程度を徴収しているため、適正である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	当初の開設目的に即して、農繁期に子どもたちの安全を確保するため、これまでどおり開設する。子どもたちのケガ防止のため、グラウンドの草苧清掃等整備を外部へ委託する。その他、子どもたちの安全を最優先に、施設の修繕等を実施する。今年度でみなみっ子広場は終了となるため、みなみっ子広場で使用していた備品等で新設される南小区の児童館的施設へ引き継げる物は引き継ぐ。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	平成30年度から本事業は廃止される予定。新施設の運営等については、子育て支援課が担当することとなる。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		放課後子どもサポート運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	青少年の健全育成			目 放課後子どもサポート運営事業			
法令根拠		-						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
子どもたちが下校からスクールバス乗車までの時間を安心・安全に過ごすことができる居場所を設け、勉強・スポーツ・創作活動などの学びの場を提供する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
みなみっ子広場→芽室南小学校児童
子ども楽習塾・体験塾→芽室小学校児童、芽室西小学校児童

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
放課後に安心・安全に過ごすことができる居場所を確保する。
家庭学習習慣の定着を目指す。
体を動かすこと・体験活動の楽しさを感じてもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもたちの安全が確保される。
勉強や体験活動などにより子どもたちの学力・体力の向上や創造性の育成へとつながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① みなみっ子広場登録人数	人
② 子ども楽習塾・体験塾(西小区)参加者数	人
③ 子ども楽習塾・体験塾(芽小区)参加者数	人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 芽室南小学校児童数	人
② 芽室西小学校児童数	人
③ 芽室小学校児童数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 実施場所数	箇所
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① みなみっ子広場に登録した児童の割合	%
② 子ども楽習塾・体験塾(西小区)に参加した割合	%
③ 子ども楽習塾・体験塾(芽小区)に参加した割合	%

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	60,800	72,000	67,000	0			
	一般財源	円	1,682,052	1,802,701	2,100,000	550,000			
	事業費計(A)	円	1,742,852	1,874,701	2,167,000	550,000			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.0700	0.1340						
人件費計(B)	円	568,621	1,104,103						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,311,473	2,978,804	2,167,000	550,000				
活動指標	① 人		76	72	67	-			
	② 人		155	92	92	92			
	③ 人		-	161	161	161			
対象指標	① 人		129	125	118	118			
	② 人		326	306	317	317			
	③ 人		-	730	707	707			
成果指標	① 箇所		2	3	3	3			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		58.9	57.6	56.8	-			
	② %		42.9	30.1	29.0	29.0			
	③ %		-	22.1	22.8	22.8			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
みなみっ子広場：農繁期には、子どもたちが午後2時台のスクールバスで帰宅しても農作業のため自宅に家族がいないため、午後4時台のスクールバスの時間まで活動することで、子どもたちの安全を確保するために開始。
子ども楽習塾・体験塾：家庭学習習慣の定着と体験活動による創造性の醸成を目的として開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
現状では南小区には学童がないが、平成30年度から南地区子どもセンターが開設されることから、放課後子どもサポート事業「みなみっ子広場」は平成29年度で終了予定。
みなみっ子広場終了後は、子ども楽習塾及び体験塾を芽小区・西小区・南小区子どもセンターの3カ所を実施する予定。
子ども楽習塾については、参加した時は一生懸命勉強に取り組む姿が見られるものの、開催回数も少ないため家庭学習習慣の定着までには達していないと思われる。

事務事業名	放課後子どもサポート運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		子どもたちの安全な居場所の確保のため必要だから。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		参加は強制されるものではないため。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		現状では、南小校区に児童センターや児童館がなく、みなみっ子広場がなくなれば、子どもたちが安全に過ごせる居場所を確保できなくなるため。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		子どもたちの安全確保のために必要な最低限の必要経費のみを計上しているため、これ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		参加者から保険料や消耗品等のかかる経費の3割程度を徴収しているため、適正である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	みなみっ子広場は本来の目的に沿った事業を実施できるよう、指導員や学校の先生方、保護者と連絡を密に取り合いながら、事業を進める。 子ども楽習塾は、限られた時間・回数の中で、家庭学習習慣を身につけてもらえるよう、開催方法や学習内容を工夫する。 あいりすでの楽習塾・体験塾の認知度はまだ低いので、宣伝にも力を入れ、より多くの子どもたちに継続して参加してもらえるよう工夫する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成30年度からみなみっ子広場は廃止となるが、新設される南小区児童館的施設で子ども楽習塾及び体験塾(南小区版)を行う予定。 3つの地区の子どもセンターでの事業展開ということで、それぞれの地区の実情に合わせたプログラムを展開するための調査や学習サポートボランティアの確保は早めに行う必要がある。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		成人教育活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 社会教育係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	山田 早織 内線 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1
	施策名	生涯学習の推進			予算上の事業名 成人教育活動運営事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ウーマンカレッジ→女性の資質・能力の開発や技術の向上を図り、家庭や地域でいきいきと活動できる女性を育成することを目的として、講座を実施する。 どんぐりカレッジ→地域住民との出会いの場・地域コミュニティの場として開設し、継続した楽しい学びを通して地域貢献・生きがいづくり等を追及する講座を年間10回程度実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ウーマンカレッジ→概ね30歳～65歳までの町内在住の女性 どんぐりカレッジ→概ね55歳以上の町内在住の男女	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各カレッジへの参加を通して、町民同士の仲間を作り、生きがいとなるものや地域活動に参加するきっかけを見つけてもらう。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 参加者一人一人に、カレッジでの学びを生かしながら、カレッジ卒業後もより楽しく充実した豊かな人生を送ってもらう。また、カレッジでの学びを地域に還元してもらう。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① シニアライフカレッジ年間回数	回
② ウーマンカレッジ年間回数	回
③ どんぐりカレッジ年間回数	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 30～65歳の町内在住の女性	人
② 55歳以上の町民	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 1年間に生涯学習を行った町民の割合	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 地域活動に参加した町民の割合	%
② ボランティア活動に参加した町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	22,800	26,000	50,000	50,000		
	一般財源	円	81,711	204,866	359,000	359,000		
	事業費計(A)	円	104,511	230,866	409,000	409,000		
	人件費	人	4	4	4			
正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.2281	0.2411					
人件費計(B)	円	1,852,893	1,986,561					
トータルコスト(A)+(B)	円	1,957,404	2,217,427	409,000	409,000			
活動指標	① 回	3	9	-	-			
	② 回	6	6	6	6			
	③ 回	10	10	7	7			
対象指標	① 人	2,744	2,683	4,491	4,491			
	② 人	4,542	4,491	7,632	7,632			
	③	7,567	7,632					
成果指標	① %	56.9	56.4	60.0	60.0			
	②							
	③							
上位成果指標	① %	48.2	53.2	55.0	55.0			
	② %	33.0	34.3	35.0	35.0			
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ウーマンカレッジ→家庭・地域で活躍できる人材を育成し、豊かな高齢期を迎えてもらうための準備講座として開設。 どんぐりカレッジ→継続した楽しい学習を通して、社会参画・地域貢献・心豊かな生活・生きがいづくりなどのきっかけを見つけてもらうために開設。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成23年から行ってきた「シニアライフカレッジ」と平成27年度から実施してきた「どんぐりカレッジ」は目的や対象が似通っていたことから統合し、平成29年度からは新どんぐりカレッジとして開設予定。 どんぐりカレッジもウーマンカレッジも参加者の主体性を尊重しながら進めるが、カレッジの目的からずれることが無いよう担当者がコントロールしながら事業を展開していくことが必要である。
--	--

事務事業名	成人教育活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	まちづくりを担う人材の育成にかかわる事業なので、町が主催して行う必要がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	どんぐりカレッジは会費を徴収しており、ウーマンカレッジは必要に応じて材料費等の経費を徴収しているため、適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	どんぐりカレッジはシニアライフカレッジと統合し、新どんぐりカレッジとして新たな参加者を募集する。参加者の主体性を尊重し、学びたいことが学べる講座を目指す。主体性を発揮してもらうことが塾生の負担やプレッシャーにならないように、担当者で連携を取りながら事業を展開する。ウーマンカレッジは継続参加者も多いが、新規参加者の獲得に向けてPRを行う。高齢者学級「柏樹学園」も含めた全カレッジ合同公開講座では各カレッジの参加者だけでなく、一般の方にも参加し講座を知ってもらい、各カレッジへの新規加入を促進する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	生涯学習推進中期計画の策定に合わせ、成人教育事業全体のあり方を検討し、実施方法・内容についても再考する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	文化財保護管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	社会教育課	社会教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	山田 早織	内線 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	根拠 法令	文化財保護法、芽室町文化財保護条例			
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成					
	施策名	地域文化の振興					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
文化財保護法に基づき、土木工事等を実施する際の埋蔵文化財保護のための事前協議に対する調査・回答を行う。必要に応じて、工事の立会いも行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	------

埋蔵文化財保護のための事前協議や事前相談に対しては、専門的な見地からの対応が求められることから、学芸員(考古学)である職員の対応を含めた事務処理マニュアルを作成する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0133	0.0251	
	人件費計(B)	円	108,038	206,813	
	トータルコスト(A)+(B)	円	108,038	206,813	0